

令和(4)年度 決算状況

市町村名	安城市	コード番号	232122	市町村類型	IV-2
所在地	安城市桜町18番23号			(4)年度交付税種地区区分	I-5

区分		人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造			
国調	令和2年 (令和2年10月1日)	187,990人	86.05 km ²	2,185人/km ²	129,121人	区分	第1次	第2次	第3次
	平成27年 (平成27年10月1日)	184,140人	86.05 km ²	2,140人/km ²	123,674人		R2年	1,948人	36,861人
	増加率	2.1%	0.0%	2.1%	4.4%	国調	2.2%	42.5%	55.3%
住民基本台帳	5.1.1	188,843人	昭和40.10.1以降の合併状況 市町村制施行年月日	昭和42年4月1日碧海郡桜井町を編入 昭和27年5月5日	就業人口	H27年	2,243人	38,343人	47,343人
	4.1.1	189,334人				国調	2.6%	43.6%	53.8%
		77,924世帯							

区分	令和(3)年度	令和(4)年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額	A 千円 79,558,012	千円 77,077,128	基準財政需要額	千円 26,698,460	中部圏開発整備法 都市整備区域 財源超過団体
2 歳出総額	B 74,125,257	72,155,007	基準財政収入額	千円 33,413,049	土地開発公社
3 歳入歳出差引額	A-B C 5,432,755	4,922,121	標準税収入額等	千円 42,823,311	設立年月日 昭和48年4月1日 債務保証額 5,000,000千円
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D 928,403	819,581	標準財政規模	千円 42,823,311	事務の共同処理の状況
5 実質収支	C-D E 4,504,352	4,102,540	臨時財政対策債 発行可能額	千円 -	常備消防 後期高齢者医療事業
6 単年度収支	F 83,264	△ 401,812	財政力指数 ()内は単年度	1.23 (1.25)	地方債現在高 千円 16,423,307
7 積立金(財調)	G 2,228,181	324,340	実質収支比率	% 9.6	積立金現在高 (財調、減債、特定目的) 28,360,160
8 繰上償還金(軽費債、公共用地先行 取得債、公共債を除き任意に行ったもの)	H 0	0	公債費負担比率	% 5.8	うち 財政調整基金 8,758,702
9 積立金取崩し額(財調)	I 1,630,822	0	健全化判断比率 実質赤字比率	-	債務負担行為額 17,589,109
10 実質単年度収支	F+G+H-I J 680,623	△ 77,472	実質公債費比率 (3か年平均)	% 0.4	収益事業収入額

一般職員等 (令和5年4月1日現在)				健全化判断比率	将来負担比率	特別職等		
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり 支給月額 B/A					
一般職員	1,181人	335,758千円	284,300円	-	-	区分	改定実施年月日	一人当たり 平均給料(報酬)月額 円
うち一般行政職	648	196,214	302,800			市長	平成30年4月1日	1,041,000
うち技能労務職	44	12,294	279,400			副市長	平成30年4月1日	852,000
うち消防職員						教育長	平成30年4月1日	749,000
教育公務員	6	2,551	425,200	議長	平成30年4月1日	576,000		
臨時職員				議会副議長	平成30年4月1日	533,000		
合計	1,187	338,310	285,012					

事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	議会議員	平成30年4月1日	(28人) 480,000	
								国民健康保険 事業会計
上水道事業	有	千円 329,584	千円 695,769	人 32	区分	千円 1,203,641	/	
宅地造成事業	無	190,098	221,752	8	収支額	千円 1,082,485		
下水道事業	公共下水道事業	有	28	965,042	19	普通会計からの繰入額		世帯 19,642
	特定環境保全 公共下水道事業	有	46	238,738	2	加入世帯数		人 30,939
	農業集落排水事業	有	19	30,900	0	被保険者数		円 188,931
駐車場整備事業	無	255,601	0	1	一世帯当たり保険税調定額	円 119,945		
国民健康保険事業	無	1,203,641	1,082,485	14	被保険者一人当たり 保険税調定額	円 295,182		
後期高齢者医療事業	無	9,376	322,385	3	被保険者一人当たり費用	円		
介護保険事業	無	344,335	1,713,481	16				

